

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3  
クイーンズタワーB 15階  
氏名 国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
理事長 宮原 正典

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 （理事長 宮原 正典）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階				
主たる事業の業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業			
	中分類	7 1 学術・開発研究機関			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,687	kl	自動車の台数	台

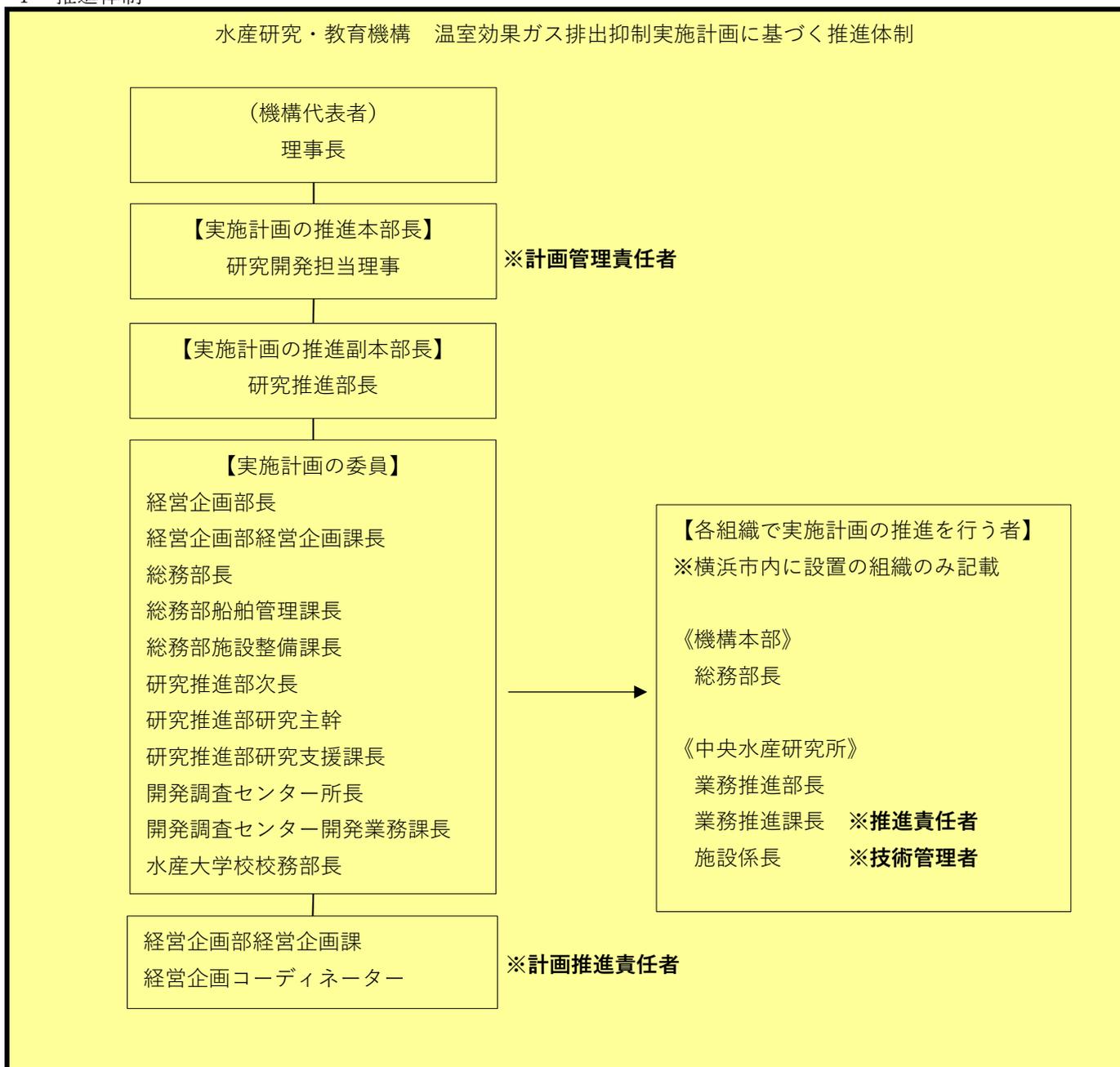
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 水産研究・教育機構では、温室効果ガス排出抑制実施計画を平成20年度から作成し、温室効果ガスの排出削減等に努めている。具体的措置として、クールビズ・ウォームビズを取り入れ冷暖房の適性化、照明のこまめな消灯などの節電、両面印刷、両面コピーなどの用紙の再利用、古紙、缶、瓶、ペットボトルの分別回収など個々の職員が取り組むことのできる措置。また、エネルギー消費効率の高い機器の導入や旧型エネルギーを多く使用する機器の廃止や買い換え等の計画、再利用の備品等の購入、用水の使用の効率化など、施設や機器類に関する措置。中央水産研究所は、水産研究・教育機構の施設の中で唯一、第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、財源確保を前提としての個別空間への改修の検討等、今後も温室効果ガス排出削減を重点的に実施する。屋内照明を蛍光灯からCCFLへ、ダウンライトを蛍光灯からLEDへ交換を予定している。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：屋内照明 ②上記①の設備を選択した理由：庁舎管理業者と検討し、予算の範囲内で最も効率的な温暖化対策を選択 ③設備更新スケジュール：平成30年度末までに屋内照明を蛍光灯からCCFLへ、ダウンライトを蛍光灯からLEDへ交換を予定している。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/pdf/Warming_measures_plan.pdf">http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/pdf/Warming_measures_plan.pdf</a> <a href="http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/pdf/Warming_measures_report.pdf">http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/pdf/Warming_measures_report.pdf</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,115	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	5.14	t-CO <sub>2</sub> /件
	調整後	2,843	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	4.99	t-CO <sub>2</sub> /件
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,022	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	2.9 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	研究機関であるため、研究の量によっては大型機器等でのエネルギー使用を削減することが難しくなる可能性があるため、また、前年度までの比較のため、論文+学会発表+刊行図書数を原単位の分母として原単位での計画期間内で、平均年1%以上の削減を目標とする。							
事業者全体としての目標等	水産研究・教育機構では、エネルギーの使用により算出される温室効果ガスの量を平成16年度比で平成32年度までの機関に21%以上削減することを目標とした。							
第一年度 (2016年度)	排出量	3,091	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	排出原単位	6.07	t-CO <sub>2</sub> /件
	調整後	3,089	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 8.7 %		削減率	▲ 18.1 %
目標等の達成状況及び説明	排出原単位に関して、平成28年度は、国立研究開発法人の第4期中長期計画開始年度であり、原単位分母の論文、学会発表、図書の刊行件数が例年より低い件数となった。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,087	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.9 %	排出原単位	6.31	t-CO <sub>2</sub> /件
	調整後	3,082	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 8.4 %		削減率	▲ 22.8 %
目標等の達成状況及び説明	夏季に気温が高い日が続き、空調設備で使用する都市ガス使用量が昨年度より増加したことで排出量の総計も微減に留まった。また、原単位分母も昨年度より件数が減少したため、結果的に排出原単位の削減を達成することができなかった。							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,152	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.2 %	排出原単位	5.92	t-CO <sub>2</sub> /件
	調整後	3,144	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 10.6 %		削減率	▲ 15.2 %
目標等の達成状況及び説明	夏季に気温が高い日が続き、空調設備で使用する都市ガス使用量が昨年度よりもさらに増加したことで排出量も増加となってしまった。また、原単位分母は昨年度より件数が増加したため、結果的には排出原単位の削減になった。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	冷暖房温度の適正管理等に努め、第一年度及び第二年度の排出量は基準年度に比べて減少できたが、第三年度の夏季（7～8月）の日平均気温及び日最高気温が計画中で最も高かったことも影響したためか、空調設備で使用する都市ガス使用量なども増加したため、目標値を上回ってしまった。また、原単位については、第三年度は原単位分母の件数が増加したものの、排出量が高かったことに影響して、結果的に基準年度の排出原単位の削減目標を達成することができなかった。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,020	1	2,997	1	2,994	1	3,054
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	95	1	94	1	93	1	98
合計	2	3,115	2	3,091	2	3,087	2	3,152

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ボイラー等は実験用作業時のみ運転(1事業所)のため				非該当	/	—	年度	ボイラー等は実験用作業時のみ運転(1事業所)のため			非該当	/	—	年度	ボイラー等は実験用作業時のみ運転(1事業所)のため		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場は無いため				非該当	/	—	年度	地下駐車場は無いため			非該当	/	—	年度	地下駐車場は無いため		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		照明設備のLED化を推進中		実施中	0/2	—	2018年度		照明設備のLED化を推進中		実施中	0/2	—	2022年度		第三年度以降も引き続きLED化を推進することとなった		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				実施済	2/2	—	年度				
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類) 冷凍機 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類) 冷凍機 3/3	—	年度				
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類) 冷凍機 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類) 冷凍機 3/3	—	年度				
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは実験用のみ使用のため				非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは実験用のみ使用のため			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは実験用のみ使用のため		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは実験用のみ使用のため				非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは実験用のみ使用のため			非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは実験用のみ使用のため		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気配管は無いため				非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気配管は無いため			非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気配管は無いため		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は無いため				非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は無いため			非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は無いため		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサは現時点で使用していないため				非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサは現時点で使用していないため			非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサは現時点で使用していないため		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサは現時点で使用していないため				非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサは現時点で使用していないため			非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサは現時点で使用していないため		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度					/	—	年度					/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度					—	/	年度					—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度					—	/	年度					—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度					/	—	年度					/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度					/	—	年度					/	—	年度			



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	本部、中央水産研究所	8t-CO2	東京電力エナジーパートナー(株)、丸紅新電力(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	両面コピー・両面印刷等の用紙類の使用に関する措置 照明灯の電気機器のこまめな節電 古紙、缶、瓶、ペットボトルの分別回収などの廃棄物に関する措置
計画期間内に実施する対策	水曜日、金曜日の定時退庁の促進 一般公開、成果報告会等での水産に関わる地球温暖化の現状、影響評価、対応技術等の紹介 地球温暖化、省エネ技術等に関わる研究の実施
第一年度実績	定時退庁等の推進（本部・中央水産研究所）
第二年度実績	定時退庁等の推進（本部・中央水産研究所）
第三年度実績	定時退庁等の推進（本部・中央水産研究所）

14 実施状況等に対する自己評価

機器の運用を中心として、削減に取り組んできた。設備更新により更なる削減に努めていく。